

## 「秋田県防犯設備協会」について

秋田県防犯設備協会 会長 小畑 宏介



去る3月9日、秋田県防犯設備協会を設立しました。

当会は全国39番目、東北では最後発の設立となりました。設立にあたりましては、片岡日本防犯設備協会代表理事様、渡部県警生活安全部長様、古屋県生活環境部参事様、細谷県防犯協会連合会長様、内村県警備業協会会長様をはじめとする多くの皆さまの深いご理解と絶大なご支援ご指導をいただきました。また、大変多くの先輩諸兄、全国の各地域協会の皆さまに設立総会にもご臨席を賜り、当会の誕生を見守りくださいましたことに対し深く感謝をしております。そして「安全で安心なまちづくりの一翼を担いたい」という設立趣旨にご賛同いただきました、当会会員であります17企業、6個人の皆さまに対しても、感謝を申し上げる次第です。

昨年末より設立の準備、計画を進めておりましたが、設立の趣旨と当会の存在意義に賛同いただける会員企業の拡大が大きな課題でありました。

全国を見ますと刑法犯認知件数は2002年をピークに毎年連続して減少をしておりますが、振り込め詐欺や児童虐待、ストーカー事案などは未だに多く、日々のニュースにおきましても目に入らない日は無く、治安に対する不安感を払拭するには至っておりません。秋田県内に目を向けましても刑法犯認知件数も過去14年間以上連続で減少をしているものの、刑法犯のうち個人の生命、身体及び財産を侵害する度合いが高い「重要犯罪」（殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐、人身売買及び強制わいせつの罪）は県民の脅威となっております。

このような犯罪情勢・治安情勢の中にあって、防犯設備協会の果たす役割は大きく、防犯設備士による防犯診断、地域住民の防犯相談、防犯セミナーなど、そのニーズは多岐に渡ること。更には、組織として優れた防犯機器、防犯システム、防犯性能の高い建築物部品などの発信・普及や優良防犯住宅の認定などは防犯対策として大きく貢献し得ること。以上2点を関係各位、接点のある企業に強く訴え、17企業、6個人の皆さまとともに設立の日を迎えることができました。個と組織、そして組織と地域が確りと手を取り、同じ目的に向かうことは何より大きな力になると確信をしております。

全国の都道府県の中でも際立つ地域性として挙げられているところではありますが、秋田県は少子高齢化、人口減少、人口流出等が大きな課題となっております。そうした現状と相俟って、ひとり住まいの高齢者の方の増加、過疎エリアの増加など治安維持の面における不安要因の増加も懸念されるところであります。こうした点につきましても当会ができることを研究し、事業に結び付けられればと考えております。

本年は、①県協会の会員拡充、②県庁及び県警・教育委員会等関係機関との連携体制の構築・強化、③各種民間団体との連携構築強化、④各種研修会等の開催、⑤公益社団法人日本防犯設備協会及び各都道府県協会との連携、以上の5点を事業の柱として進めて参ります。

当会は当然ながら、日本防犯設備協会の地域協会でありますので、地域と全国組織を結ぶ役割を果たすとともに、この秋田に必要なとされる組織の確立を目指して参りたいと思います。

文字通り一からのスタートではありますが、皆様のご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

